令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：活用事業一覧（令和4年3月31日現在）

No	交付金事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	効果
1	水道事業会計補助金事業	水道課	①公営企業会計に繰り出し、市内の上水道使用者に対する生活支援として、契約毎の基本料金の2か月分を全額免除する。 ②合志市水道事業会計に繰り出し、上水道料金の契約毎の基本料金の2か月分の費用を交付対象経費とする ③6月分基本料金減免額：23,510,700円、件数：23,917件 7月分基本料金減免額：23,625,530円、件数：23,963件 合計　基本料金減免額：47,136,230円、件数：47,880件 ④水道事業会計	47,136,230	43,000,000	実績：上水道使用者に対する経済支援として、基本料金の2か月分(延べ47,880件、47,136,230円)を全額免除した。 効果：市民生活に必要不可欠な水を安価に供給することで、コロナ禍における経済的負担の軽減を実現した。
2	ごみ収集事業	環境衛生課	①違反ごみ開封分別を専門業者に委託し、ウイルスの感染拡大防止を図る ②③委託料：61,600円/1日×71日＝4,373,600円 ④委託業者	4,188,800	3,700,000	本来違反ごみの開封分別作業は市民（環境美化推進委員や掃除当番等）が行わなければならないが、専門業者に委託することで市民への感染拡大防止に繋がった。
3	ＧＩＧＡスクール推進事業（小学校・中学校）	学校教育課	①－ ②－ ③ＧＩＧＡスクールを推進するためにタブレットや回線を整備する （小学校）合計315,505,960円 ・回線利用料　７校×5,720円×１月＝40,040円 ・インターネット回線敷設料　７校×20,680円＝144,760円 ・ネットワーク中継機器設定料　7校×85,800円＝600,600円 ・タブレット端末（児童）60,720円×4891台＝296,981,520円 ・タブレット端末（教員）56,540円×280台＝15,831,200円 ・タブレット端末（予備）59,620円×32台＝1,907,840円 （中学校）合計147,086,500円 ・回線利用料　3校×5,720円×１月＝17,160円 ・インターネット回線敷設料　３校×20,680円＝62,040円 ・ネットワーク中継機器設定料　３校×85,800円＝257,400円 ・タブレット端末（生徒用）60,720円×2266台＝137,591,520円 ・タブレット端末（教員）56,540円×143台＝8,085,220円 ・タブレット端末（予備）59,620円×18台＝1,073,160円 合計：462,592,460円、うち国補助金206,820,000円、交付金対象額255,772,460円 ④市	462,603,900	203,000,000	分散登校、オンラインによる授業を行ううえで非常に効果的であった。
15	商工会運営支援事業	商工振興課	①合志市商工会は、市内飲食事業者が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民に対して商品をテイクアウト及びデリバリーにより提供し、かつ商品を割り引いて提供する事業を支援することにより、市民への食事提供及び飲食事業者の売上向上に寄与する。 ②合志市新型コロナウイルス感染症拡大防止テイクアウト及びデリバリー購入支援事業補助金に充当 ③テイクアウトデリバリー購入支援登録事業者：14業者 テイクアウトデリバリー購入支援件数：1779件 テイクアウトデリバリー購入支援補助金額：1,860,000円 ④合志市商工会	1,860,000	1,650,000	実績として、本事業への14事業者の参画、テイクアウトデリバリーの注文件数に対して、1,779件の支援を行うことにより、コロナ禍における市民への食事提供、飲食事業者の売上向上に繋がった。
16	新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業	商工振興課	①売上が減少した中小企業・小規模事業者の事業継続を支援。市内事業者のうち売り上げが前年同月比30～50%未満で減少した事業者（「熊本県事業継続支援金）仮称）」の交付決定を受けた者）を対象とする。 ②市内事業者のうち「熊本県事業継続支援金（仮称）」を受けた場合に上限10万円の上乗せ支援を行う。 ③積算根拠：14事業者×100,000円＝　1,400,000円 ④事業者	1,400,000	1,400,000	持続化給付金を申請する事業者が多かったため、申請が当初の見込みより少なく効果としては限定的であった。
18	災害対策事業（消耗品分）	交通防災課	①②－③マスク　350,000枚×9.5円×1.10＝3,657,500円 消毒用アルコールスプレーボトル　375個×790円×1.10＝325,875円・プラスティック手袋　20箱（100枚入り）×1,600円×1.1＝35,200円・間仕切りパーテーション　20個×4施設×42,800円×1.1＝3,766,400円・1人用テント　12個×４施設×6,200円×1.1＝327,360円・2人用テント　30個×４施設×7,800円×1.1＝1,029,600円・テント用目隠しシート　48張分×2,400円×1.1＝126,720円・サーモグラフィー　3セット×413,000円×1.1＝1,362,900円 接触型温度計　50本×2,200円×1.1＝121,000円 非接触型AIサーマル検知端末機　5台×280,000円×1.1＝1,540,000円・非接触型AIサーマル検知端末機（追加購入）　10台×233,890円×1.1＝2,572,790円・ペーパータオル　22,550円・アルコール消毒液　17ℓ×150缶　955,800円・フェイスシールド300個×400円×1.1＝132,000円・避難所用ハンドソープ　4施設×3本×363円×1.1＝4,791円・備蓄用マスク　30,000枚×27.8円×1.1＝917,400円・市バス用エコシートカバー　5,500円・アドタッチシール　4,000枚×150円×1.1＝660,000円 サーモカメラ用スピーカー　2台×1,280円×1.1＝2,816円 サーモカメラ用スピーカー延長コード　2本×685円×1.1＝1,507円 ２人用テント120張、目隠しシート120張分、簡易ベッド120基　2,811,600円・医療用ガウン　1,000枚×250円×1.1＝275,000円 ニトリル手袋　120箱×1,700円×1.1＝224,400円 （合計）20,878,709円　-（熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金）1,750,000円＝19,128,709円 ④市	20,733,509	18,476,000	品薄の際にまとめて購入することができ、効果的な運用に繋がった。

No	交付金事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	効果
20	総合健康センター施設維持管理事業	商工振興課	①②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市が行う休館及び休業の要請に応じた合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」の指定管理者に対し、要請に対する協力金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を進めるための支援金 ③活動再開のための管理運営費及び新型コロナウイルス感染症対策にかかった経費　10,000,000円 (1)活動再開のための管理運営費（人件費・水道光熱費など）　＝　8,869,605円 (2)感染症対策に係る準備費用（消毒液・ペーパータオル・間仕切り・マスクなど）　＝　1,296,500円 支援金額(1)＋(2)＝10,166,105円　≒　10,000,000円（端数切捨） ④合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」指定管理者	10,000,000	8,900,000	市が行う休館及び休業要請に対する支援金及び活動再開のための感染症対策として効果的であった。
21	図書館施設維持管理事業	生涯学習課	①蔵書の消毒を行い、感染防止に繋がる。 ②本の消毒機器（６冊用を３台、３冊用を１台） ③1,078,000円×3台＝3,234,000円　932,000円×1台 ※3館で使用 合計4,166,000円-熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金1,578,000円＝2,588,000円 ④市	4,060,100	2,063,000	安心・安全なサービス事業として、図書館・マンガミュージアムにおける感染症拡大防止対策に十分配慮するため衛生管理整備を行うことができた。また、利用者が安心して本を借用することができた。
24	トレーニングルーム管理運営事業	生涯学習課	①利用者の感染防止のため、パーテーションにより、飛沫感染や社会的距離を保つ。 ②パーテーションの購入費用 ③パーテーション：15,840円×11台＝174,240円　21,120円×4台＝84,480円　27,280円×5台＝136,400円　計395,120円 合計395,120円-熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金197,560円＝197,560円 ④市	395,120	198,000	利用者相互のソーシャルディスタンスを保つことができ、感染症対策として効果的であった。
25	電算システム運用事業	企画課	①庁舎内の分散業務体制及びＷＥＢ環境整備を行い、感染拡大防止を図る。 ②③ 工事請負費（市内公共施設体育館等における分散業務及びＷｅｂ会議用ＬＡＮ線敷設工事）１，２１０千円 備品購入費　（Ｗｅｂ会議用ＰＣ、タブレット及び付属品の購入）４５４千円 ④市	2,002,088	1,700,000	分散勤務を行うことで、市役所内での職員の密を防ぎ、来庁する市民への感染防止対策ができた。また、オンライン会議を行うことにより、感染防止対策及び、デジタル機器を活用した業務効率化に繋がった。
29	入札契約事務業	管財課	①熊本県電子入札共同利用システムへ参入し、入札事務の一連を電子化することで、会議室等での札入れ・開札を止めることで、密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りたい ②③ 委託料（電子入札システム構築費） ・システム構築費3,168,000円、既存システム構築費：402,600円 負担金（電子入札システム開発・改修費負担金） ※システムの開発・改修に要する費用を市町村の人口割に応じて県へ支払い、県から開発・改修業者へ支払われるもの ・電子入札システム開発・改修費負担金：2,339,278円 ④市	5,881,465	5,880,000	熊本県電子入札共同利用システムに参入したことにより、庁舎窓口に来庁せずに、指名通知受領や応札が可能となりなり、感染拡大防止に繋がった。
30	合志市経営体次期作等交付金	農政課	①新型コロナウイルス禍において、次期作に前向きに取り組む農業経営体に対し、一律10万円を給付する。 ②③④次期作に取り組む農業経営体への支援となり、支援金申請額（上限10万円）を超える次期作（R2.4月以降）に取り組む農業経費の申出が必要。 【対象者】 ・合志市に住所を有する認定農業者又は認定新規就農者並びに人・農地プランの中心経営体であって、今後も営農を継続し次期作に取り組むことが認められる者。 ・合志市事業者定額支援金を受給していない者。 200生産者(①対象の事業者)×　100,000円　＝　20,000,000円	20,100,000	19,500,000	営農の継続に対し効果的な支援ができた。
31	新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした自粛要請等によって売り上げの急減に直面する事業者の事業の継続を支援するために事業全般に幅広く使える事業者定額支援金を交付するもの ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年同月比20%以上50%未満売り上げが落ちた中小法人等及び前年同月比20%以上売り上げが落ちた個人事業者に対して一律10万円を給付する。また、前年同月比50%以上売り上げが落ちた中小法人等に対しては一律20万円を給付する。 ③積算根拠： 前年同月比20%～50%減収中小法人及び個人事業者：100件（一律10万円交付） 前年同月比50%以上減収個人事業者：600件（一律10万円交付） 前年同月比50%以上減収中小法人：350件（一律20万円交付） 100件×100,000円+600件×100,000円+350件×200,000円＝140,000,000円 ④市内事業者（中小法人及び個人事業者）	151,500,000	146,000,000	新型コロナウイルス感染拡大の自粛要請により、大きく影響を受けている事業者に幅広く使える支援金を給付することで、感染防止対策の強化や事業の継続と回復、影響緩和に繋がった。

No	交付金事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	効果
32	災害対策事業（アルコール噴霧器分）	交通防災課	①②③避難所用アルコール噴霧器　18,000円×10台×1.1＝198,000円 避難所用飛沫防止用席次パネル　734,250円 避難所用飛沫防止用アクリルパネル　146,300円 避難所用パーテーション　552,200円 避難所用机上パネル　202,400円 ④市	1,833,150	1,600,000	感染症対策用備品として効果的であった。
33	災害対策事業（備蓄倉庫増設分）	交通防災課	①②③新型コロナ感染症対策としてマスクや消毒液などを今年度導入する際に、現状の災害備蓄倉庫内に棚を設置して整理を行う。 備蓄倉庫棚増設工事　3,841,000円 ④市	3,841,200	3,400,000	新型コロナウイルス感染症対策用の大量のマスクや、アルコール、備蓄品等の置き場の確保や、整理整頓につながり、効果的であった。
34	就学援助制度事業 （準要保護分）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯について就学援助を行う。 ②③④ 収入が減少した令和2年2月以降の任意の期間（1ヵ月以上）の収入などが分かるもの（給料明細や通帳等及び別紙調書）を提出していただき、それを基に減少後の月平均収入を算出し、12月を掛けてから所得として算出したものを、年間の合計所得額として通常の就学援助認定基準に当てはめ（世帯内の収入が減少していない者については、通常の認定基準を用いて算出する）４人認定。 64,710円+64,790円+75,580円+80,210円＝285,290円	322,200	90,000	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯へ就学に関する援助を行ったことにより対象世帯の負担を軽減することができた。
35	就学援助制度事業 （準要保護給食分）	学校教育課	①臨時休校期間中（4月5月分）の給食費について、給食があったこととみなして就学援助より支給を行う。 ②③④昨年度認定者数×単価×2月分の給食日数 小351人×245円×（14+18）日＝2,751,840円 中206人×279円×（14+18）日＝1,839,168円　合計　4,591,008円 令和2年4月1日就学援助認定者（準要保護） ※要保護者については生活保護の扶助費として支給される	4,591,008	2,850,000	臨時休校期間中の給食費をみなして援助したことにより対象世帯の負担を軽減することができた。
36	商品券配布事業	企画課	①②③感染予防、防止拡大に取り組むための生活支援と合わせて市内の消費喚起を行うための商品券発行。 ・職員時間外手当、消耗品費：91,000円 ・通信運搬費：12,526,000円 ・商品券運営業務委託：16,786,000円（印刷・発送準備、コールセンター設置、実績整理等） ・取扱店監理業務委託：1,192,000円（取扱店管理、HP作成等） ・商品券事業補助金：321,019,000円（換金業務） ④市民	343,895,680	332,662,000	新たな生活様式に向けた家計への支援及び地域経済の消費活性化の促進に効果的であった。
37	感染症予防事業	健康づくり推進課	①インフルエンザ予防接種助成。感染リスク、重症化軽減のための健康維持支援と医療機関の負担軽減。 ②③④ ・1～65歳未満 委託料：生活保護受給者分委託料4,321円×53件＝229,013円 生活保護受給者以外の委託料2,421円×22,585件＝　54,678,285円 ・65歳以上（65歳以上は自己負担額を無料とする。 委託料：直接契約分委託料4,321円×10,110件＝43,685,310円 県広域化分委託料4,525円×772件＝3,493,300円 補助金：補助額上限4,321円　48件、193,165円 予診票確認を行う常勤職員の時間外147,411円 合計額102,426,484円-交付税15,867,000円＝86,559,484円	102,590,448	78,000,000	インフルエンザワクチンの予防接種補助を行うことで多くの人に予防接種を実施し、新型コロナとインフルエンザの同時流行を抑制することに繋がった。
38	庁用自動車管理事業	管財課	①災害時に新型コロナウイルス感染症対策による人の密集を防ぐため、常時より多くの避難所を開設する必要がある。体育館などには緊急時の電源が整備されていないところもあり、避難所として開設した場合には送風、換気ができないため、感染症のリスクが高まる。したがって、蓄電池を備えた電気自動車を導入することで、災害時に市内で緊急用電源が確保されていない避難所においても電力使用可能となる。 ②③電気自動車(EV)4,700,000円×2台、ﾌﾟﾗｸﾞｲﾝﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車(PHV)4,799,000円×1台、EV用外部給電器715,000円×2台、PHV用外部給電器715,000円×1台（3避難所） 合計16,344,000円-（ｸﾘｰﾝｴﾈﾙｷﾞｰ自動車補助金）1,708,000円＝14,636,000円 ④市	15,084,000	12,727,000	新型コロナウイルス感染症対策による人の密集を防ぐため、電源が整備されていない避難所を開設することが可能となり感染予防の体制が構築できた。また、行政が率先しクリーンエネルギー自動車の導入を進め、防災訓練等でクリーンエネルギー自動車を活用した電力の供給のデモンストレーションを行うことで、市民への啓発につながり、CO2による温暖化問題や排ガスによる大気汚染問題等の解決、ひいては脱炭素社会の実現を目指すことに貢献できた。
39	図書館管理運営委託事業	生涯学習課	①②③公共施設での新型コロナウイルス感染症防止対策として、感染対策防止対策費用（アルコール消毒液・フェイスシールド・換気用扇風機等）215,364円 ④指定管理者	215,364	190,000	集客性のある施設においてコロナ感染防止対策を実施することで、利用者に安全な環境を提供することができた。
40	公共施設整備支援事業	管財課	①②③遊休既存施設を新型コロナウイルス感染症対策に係る消毒液、マスク、飛沫防止スクリーンその他の備品を備蓄するための倉庫の改修整備を行う事業。 備蓄倉庫改修工事2,926,000円 ④市	6,787,000	2,852,000	遊休既存施設を新型コロナウイルス感染症対策に係る消毒液、マスク、飛沫防止スクリーンその他の備品を備蓄するための倉庫に改修整備を行い、備品を備蓄することができた。

No	交付金事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	効果
41	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	(子ども・子育て支援交付金) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について減免を行う事業。 ②放課後児童クラブ利用料助成事業補助金9,１１５,000円 ③のべ対象者数1,075人、1人当たり日額500円、臨時休業の日数37日（児童の利用状況により、利用料の相違がある）。その他財源は県負担分 ④利用料の日割り減免を行った放課後児童クラブ	10,910,910	3,270,000	コロナ禍において保護者負担を軽減するにあたり効果的であった。
42	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、幼児児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助するもの。 ②備品購入費（非接触型体温計） ③6,944人×340円≒2,360,000（千円未満切り捨て） ④市立小中学校	2,168,320	950,000	小中学校において、コロナ対策用の非接触型体温計を購入したことにより、感染リスクを低減することができた。
43	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助するもの。 ②③消耗品費（アルコール・マスク等）、7,670,000円 備品購入費（パーテーション・サーキュレーターなど）　9,080,000円 役務費（休校連絡用切手・トイレ清掃委託料）　250,000円 委託料（新小１へのビデオメッセージ作成委託料）500,000円 ④市立小中学校	18,613,045	8,860,000	小中学校において、コロナ対策用の消毒液やパーテーション等を購入したことにより、感染リスクを低減することができた。
44	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	(学校給食費返還等事業) ①②③学校臨時休業に伴う学校給食停止による食材費の違約金等の支払いによる納入業者の支援 補助対象経費（R2）3,369,891円 補助金額　3,369,891円×3/4＝2,527,000円 交付金　3,369,891円－2,527,000円＝842,891円 ④食材納入業者	3,436,439	750,000	新型コロナウィルス感染症拡大防止による学校休業により、給食停止となったことに伴い、食材納入業者へ発注している食材のキャンセルを行った。 食材費の違約金等を支払うことで、食材納入業者の支援につながり、効果的であった。
45	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①②学校の臨時休校期間中に平日単価から休日単価になったことでの保護者負担分及び新型コロナウイルス感染防止対策等のため電話等による代替支援を事業所が行った場合の保護者負担を市が補助するもの ③休日単価との差額　187,200円（103人） 代替的支援分　　5,538,800円（160人）　　支出合計　5,726,000円 →支出合計額×3/4＝補助金→5,726,000円×3/4＝4,294,000円 その他財源は県負担分。 ④放課後等デイサービス利用児童	504,259	110,000	学校の臨時休業により追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担及び代替支援サービスの提供に係る利用者負担を軽減できた。
46	小中学校分離新設校建設事業	学校教育課	①②ＧＩＧＡスクールを推進するために令和3年4月1日から開校する新設校に校内無線環境整備やタブレット充電保管を整備する。 ③㊀ ・タブレット充電保管庫　１施設（2校）×291,060円×12台＝3,492,720円 ・アクセスポイント等設置設定費　１施設（2校）×87基×113,013＝9,832,131円 合計13,324,851円 ④市立小中学校	20,036,720	11,820,000	分散登校、オンラインによる授業を行ううえで非常に効果的であった。
47	校舎等施設修繕事業（小学校）	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症対策として手洗いに時間がかかることから、児童数増加により手洗場不足している小学校に新たに手洗場を設置する ③小学校（2校）・・・４台（12口）×319,275円＝1,277,100円 ④市	1,277,100	1,000,000	感染拡大防止のために児童数に見合った手洗い場を設置したことにより、円滑に手洗いを行うことができ、感染リスクの低減を図ることができた。
48	検診事業	健康づくり推進課	①感染症をはじめとする胸部疾患の早期発見のため、市民が胸部レントゲン検査を受ける機会を確保する。 ②③④40歳以上の市民に実施する胸部レントゲン検査の委託料　計8,899,970円 〈がん検診同時実施分〉 ・40～64歳　1,160円×1,016人＝1,178,560円 ・65歳以上　1,760円×1,856人＝3,266,560円 〈施設・巡回実施分〉 ・40～64歳　1,350円×13人＝17,550円 ・65歳以上　1,950円×2,264人＝4,414,800円 ・受付事務費　22,500円 計8,899,970円－交付税2,544,000円＝6,355,970円	8,959,370	5,500,000	胸部レントゲン検査を希望する市民の増加に対応し、感染症をはじめとする胸部疾患の早期発見の機会確保に繋がった。

※4～14、17、19、22、23、26～28は欠番